

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移
-

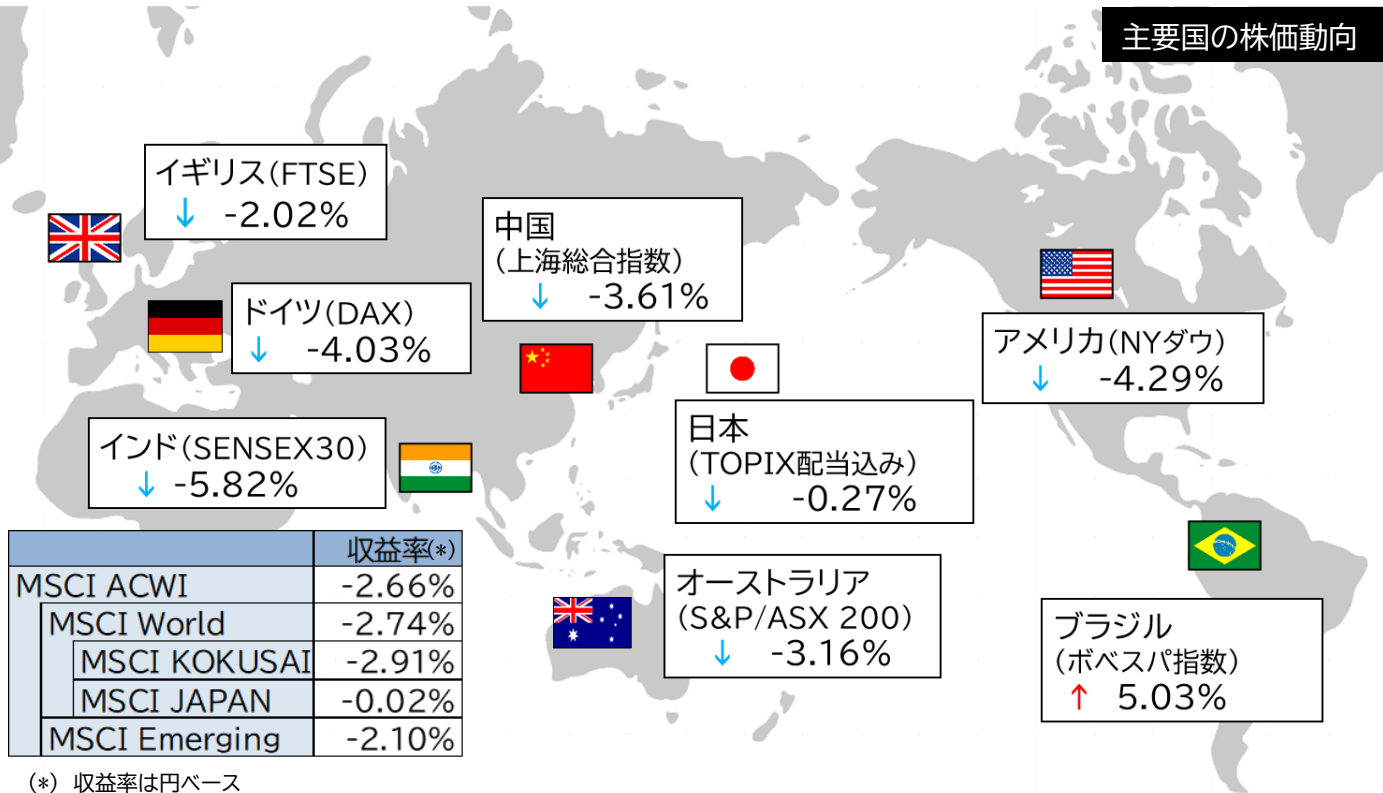
● 経済振り返り

- ✓ 9月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

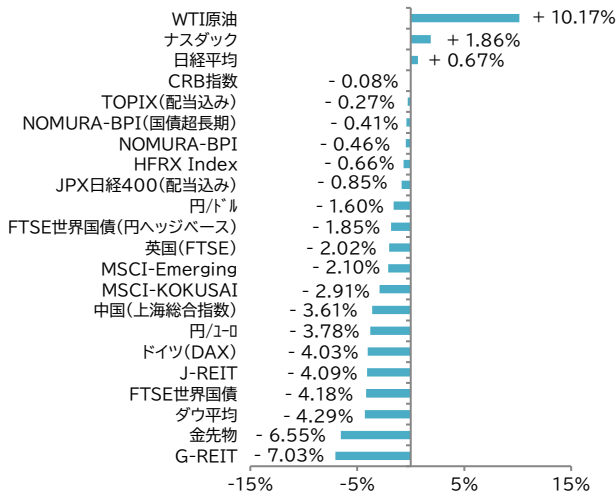
9月の市場動向まとめ

9月は中東情勢の緊迫化による原油高や世界的な金利上昇が投資家心理を悪化させ、売りが優勢となりました。月後半には、AI関連銘柄を中心とした買いが相場を下支えする場面もみられましたが、金利上昇や中東情勢を巡る不透明感が重石となり、主要国の株式市場は軟調な推移となりました。

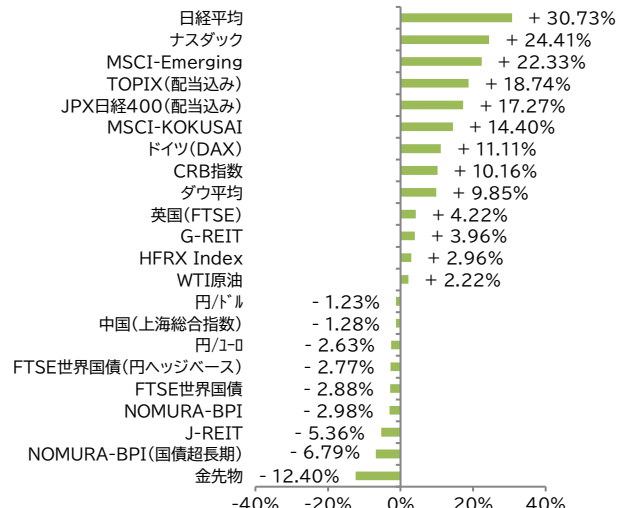
主要国の株価動向



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

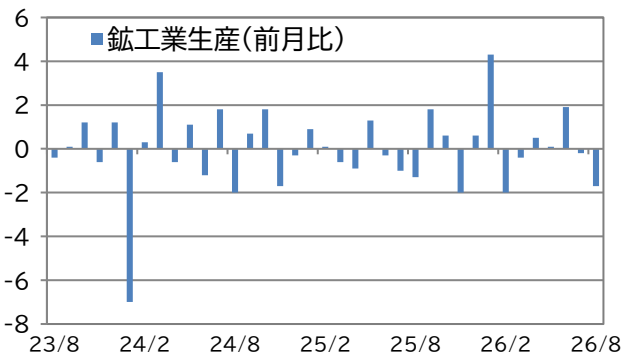
	経済指標	実績	前回
9月2日	8月 マネー・ヘルス(前年比)	-15.7%	-13.8%
9月4日	7月 家計支出(前年比)	-3.6%	-3.3%
9月7日	7月 景気先行CI指数	117.9	116.2
9月7日	7月 景気一致指数	120.6	118.9
9月8日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.4%	1.1%
9月8日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.4%	0.3%
9月8日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	1.3%	1.2%
9月8日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	2.6%	2.6%
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	46.4	45.7
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	48.3	45.8
9月9日	8月 マネーストックM2(前年比)	2.0%	2.1%
9月9日	8月 マネーストックM3(前年比)	1.2%	1.3%
9月9日	8月 工作機械受注(前年比)	64.7%	50.4%
9月14日	7月 設備稼働率(前月比)	0.5%	4.1%
9月14日	7月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	0.1%
9月14日	7月 鉱工業生産(前年比)	3.9%	4.1%
9月15日	7月 第3次産業活動指数(前月比)	0.4%	-0.2%
9月16日	7月 IT機械受注(前月比)	-3.7%	9.7%
9月16日	7月 IT機械受注(前年比)	11.2%	16.9%
9月18日	8月 全国CPI(前年比)	1.9%	1.9%
9月18日	8月 全国CPI(除生鮮/前年比)	1.7%	1.8%
9月18日	8月 全国CPI(除生鮮Eネ/前年比)	1.9%	1.9%
9月29日	7月 景気先行CI指数	117.7	117.9
9月29日	7月 景気一致指数	120.6	120.6
9月30日	8月 小売売上高(前年比)	2.7%	3.7%
9月30日	8月 小売売上高(前月比)	-1.2%	2.1%
9月30日	8月 鉱工業生産(前月比)	-1.7%	-0.2%
9月30日	8月 鉱工業生産(前年比)	3.4%	3.9%
9月30日	8月 住宅着工件数(前年比)	6.1%	8.2%
9月30日	8月 工作機械受注(前年比)	64.7%	64.7%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月): 前月比-1.7%

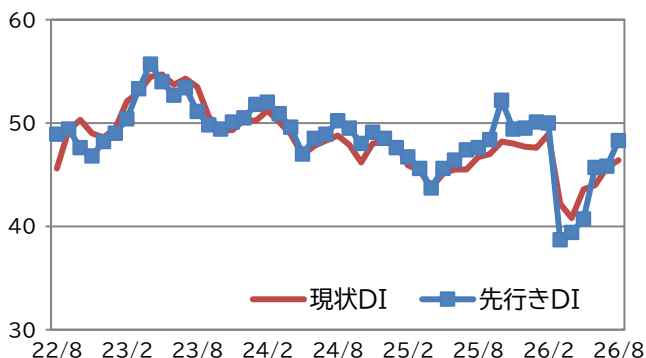
<鉱工業生産指数の推移>



8月の鉱工業生産指数は、前月比-1.7%と2か月連続で低下しました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、生産用機械工業などが上昇したものの、自動車工業や汎用・業務用機械工業など、全15業種のうち12業種が低下したことから、全体では低下しました。

景気ウォッチャー調査(8月): 現状判断DI:46.4 先行き判断DI:48.3

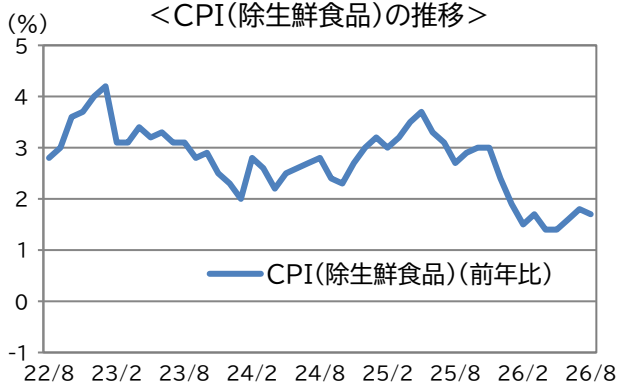
<現状DI・先行きDIの推移>



8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.7ポイントの46.4となり、先行き判断DIは前月比+2.5ポイントの48.3となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感が残ることに加え、自然災害の影響に対する懸念もみられるが、持ち直しの動きが続くとみられる。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月): 前年比+1.7%

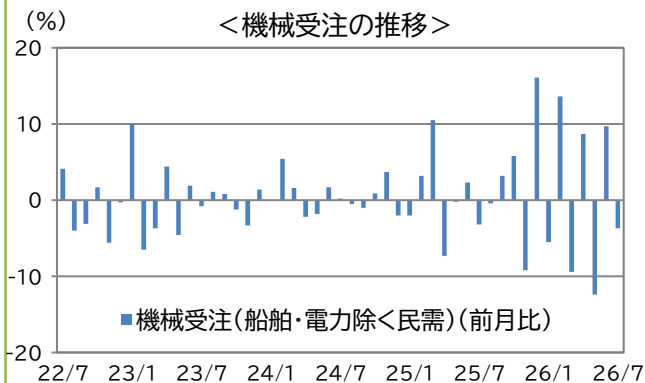
<CPI(除生鮮食品)の推移>



8月の消費者物価指数(除生鮮食品、コアCPI)は、前年比+1.7%となり、8か月連続で日本銀行の物価安定目標の2%を下回りました。ガソリンの旧暫定税率の廃止や、政府による電気・ガス料金の支援が物価上昇率の押し下げ要因となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、7月): 前月比-3.7%

<機械受注の推移>



7月の機械受注は前月比-3.7%となりました。内訳では、製造業は同-1.0%、非製造業は同-2.6%と共に低下しましたが、先月大幅に上昇した後の単月の動きであることを踏まえ、内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
9月1日	8月 ISM製造業景況指数	54.6	55.6
9月2日	8月 ADP雇用統計	3.8万人	4.4万人
9月2日	7月 耐久財受注(前月比)	1.1%	0.9%
9月2日	7月 製造業受注(前月比)	0.9%	-0.2%
9月3日	8月 ISM非製造業景況指数	55.4	54.1
9月4日	8月 非農業部門雇用者数変化	16.2万人	2.1万人
9月4日	8月 失業率	4.1%	4.1%
9月10日	8月 PPI 最終需要(前月比)	0.4%	0.1%
9月10日	8月 PPI 最終需要(前年比)	5.4%	4.8%
9月10日	8月 中古住宅販売件数(前月比)	-2.0%	-1.7%
9月10日	7月 卸売在庫(前月比)	1.3%	1.3%
9月10日	7月 卸売売上高(前月比)	0.8%	-2.9%
9月11日	8月 CPI(前月比)	0.4%	0.1%
9月11日	8月 CPI(前年比)	3.4%	3.4%
9月11日	9月 ミシガン大学消費者マインド	47.8	51.7
9月16日	8月 小売売上高速報(前月比)	1.2%	-0.5%
9月17日	8月 住宅着工件数	127.5万件	130.9万件
9月17日	8月 住宅着工件数(前月比)	-2.6%	-9.0%
9月18日	8月 鉱工業生産(前月比)	0.0%	0.2%
9月18日	8月 設備稼働率	76.3%	76.3%
9月24日	8月 新築住宅販売件数(前月比)	6.4%	-4.3%
9月25日	8月 耐久財受注(前月比)	0.0%	0.9%
9月25日	9月 ミシガン大学消費者マインド	48.1	47.8
9月30日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	2.2%	1.5%
9月30日	4-6月期 個人消費	3.8%	3.4%
9月30日	8月 卸売在庫(前月比)	0.7%	1.3%

<ユーロ圏>

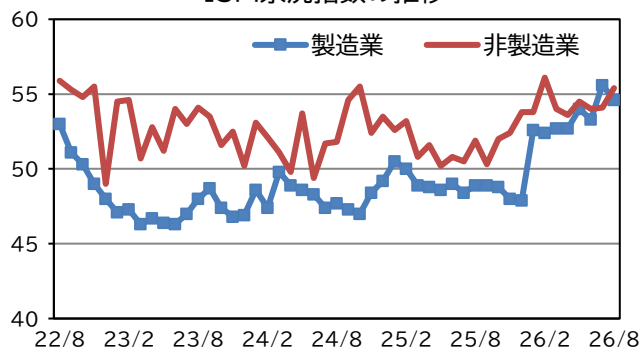
	経済指標		
9月1日	8月 CPI(前月比)	0.4%	0.2%
9月1日	7月 失業率	6.4%	6.4%
9月3日	7月 PPI(前月比)	1.6%	-0.3%
9月4日	7月 小売売上高(前月比)	-0.6%	0.2%
9月4日	7月 小売売上高(前年比)	0.6%	1.4%
9月15日	9月 ZEW景気期待指数	25.8	31.4
9月16日	7月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.1%	-0.1%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月): 製造業54.6 非製造業55.4

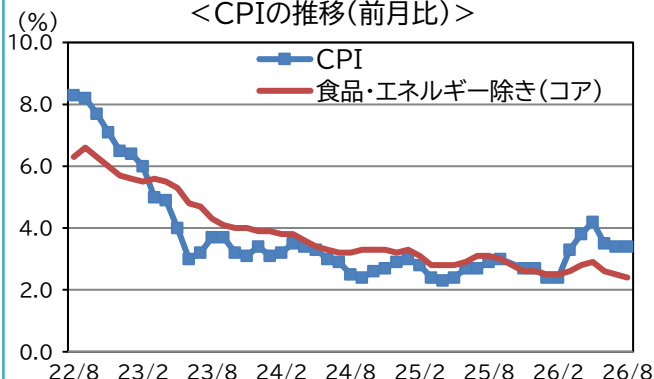
<ISM景況指数の推移>



8月のISM製造業景況指数は54.6と前月から1.0ポイント下落しました。非製造業景況指数は55.4となり、前月から1.3ポイント上昇しました。製造業では、中東情勢などに伴う価格上昇・供給懸念を背景とした前倒し発注の効果が薄れたことなどが低下要因となりました。

CPI(米消費者物価指数)(8月): 前年同月比+3.4%

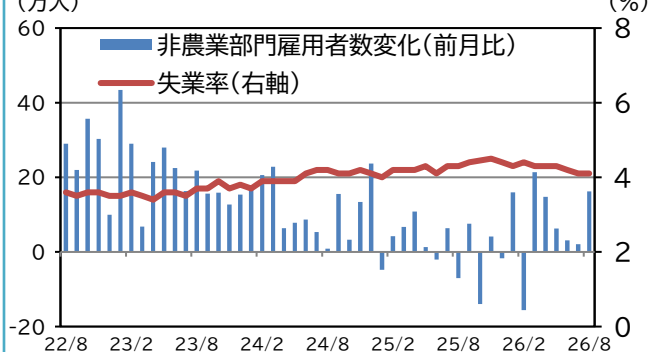
<CPIの推移(前月比)>



8月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%、前年同月比+3.4%となりました。2か月連続で下落していたガソリン価格が上昇したことで伸びが加速し、前月比・前年同月比ともに市場予想通りの結果となりました。

米雇用統計(8月): 非農業部門雇用者数 前月比+16.2万人

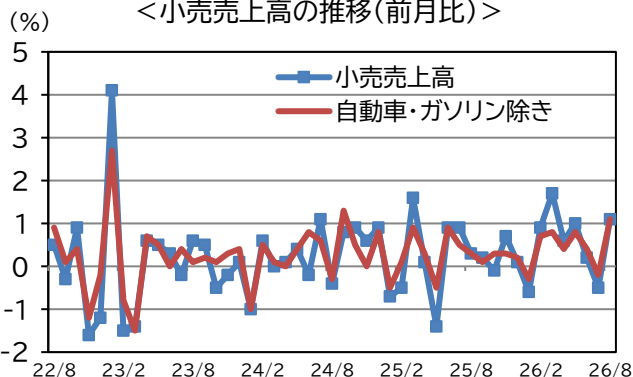
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



8月の非農業部門雇用者数は前月比+16.2万人となり市場予想を大幅に上回りました。米労働市場の底堅さを示す結果となり、市場ではFRBの利上げ観測を高める要因となりました。一方、失業率は4.1%と、前月から横ばいとなりました。

小売売上高(8月): 前月比+1.2%

<小売売上高の推移(前月比)>

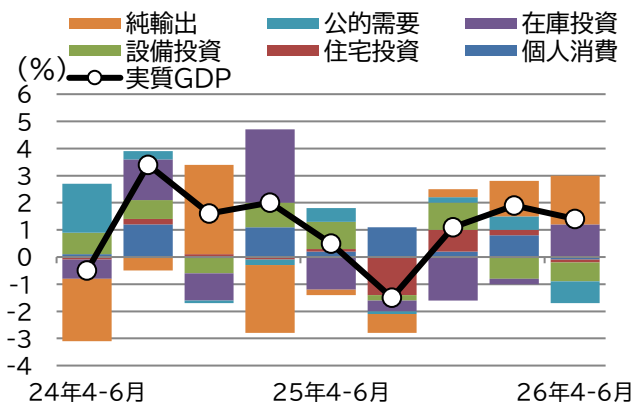


8月の小売売上高は前月比+1.2%と上昇しました。オンライン小売売上高が前月比+2.6%と売上高の増加をけん引したほか、電子機器・家電販売が同+1.6%、飲食店が同+1.2%上昇したことなどが主な上昇要因となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率)

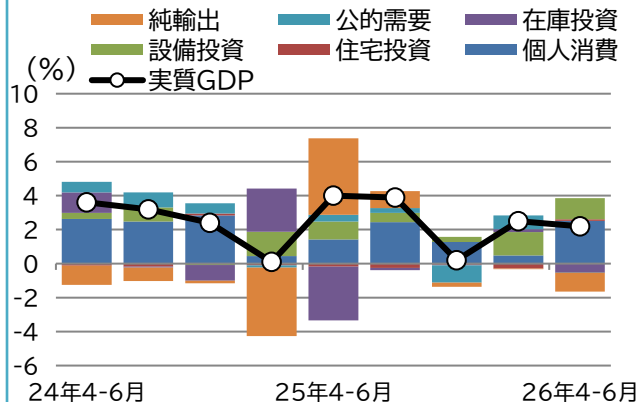


出所:内閣府

日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+1.4%となりました。項目別では、民間企業設備投資などが低迷した一方、政府最終消費支出などが押上げ要因となり、1次速報値から+0.3%上方修正されました。

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率)

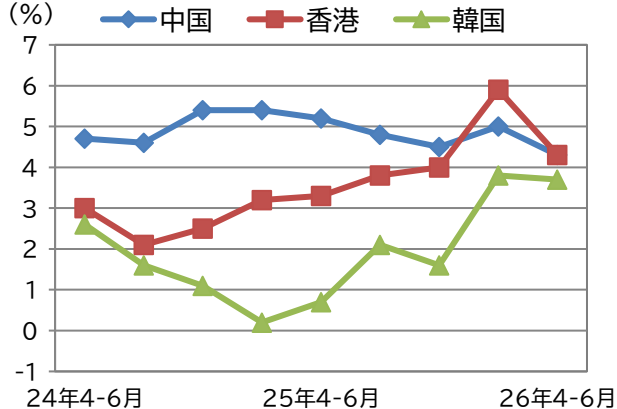


出所:米国商務省

米国の4-6月GDP成長率(確報値)は、前期比年率+2.2%と、改定値の同+1.5%から上方修正され、市場予想を上回りました。項目別では、個人消費が+3.8%増加したほか、国内民間最終需要は+4.6%増加し、いずれも改定値から上方修正されました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



出所:Bloomberg

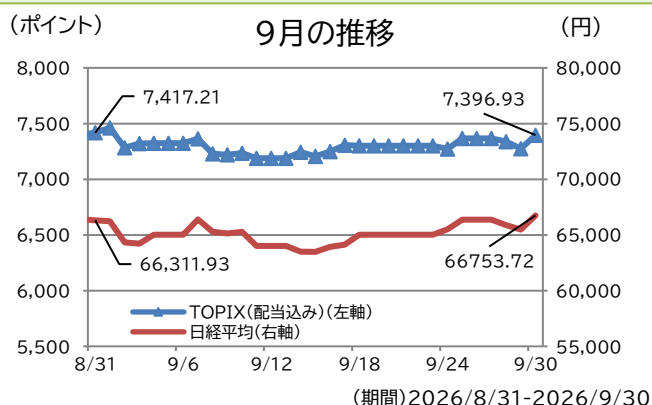
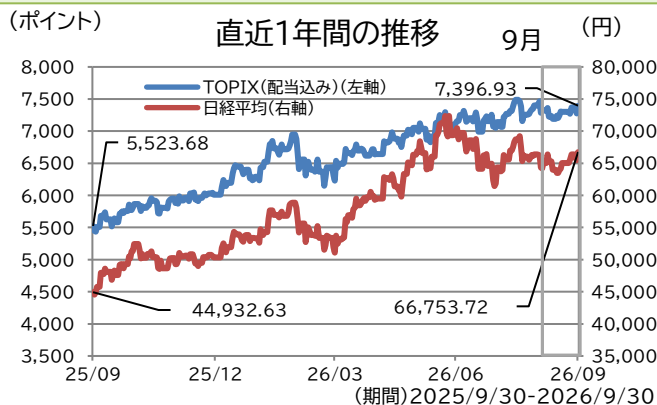
中国の4-6月GDP成長率は前年同期比+4.3%となりました。
 香港の4-6月GDP成長率は前年同期比+4.3%となりました。
 韓国の4-6月GDP成長率(改定値)は前年同期比+3.7%となりました。

Note

● 市場振り返り

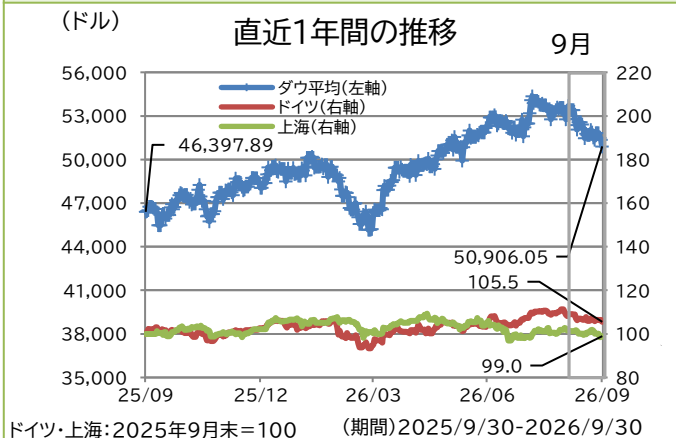
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式

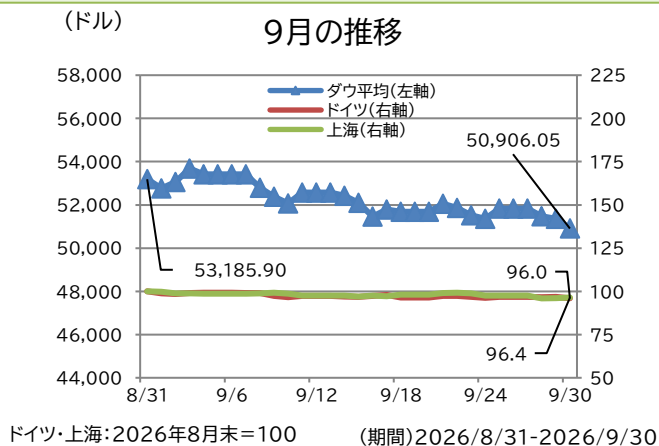


【9月の振り返り】国内株式市場(TOPIX)は小幅に下落しました。月初は、中東情勢の緊迫化による原油高からインフレ懸念が広がり、幅広い銘柄で売りが優勢となりました。その後、米半導体関連銘柄が上昇した流れを受けて、日本でも関連銘柄が上昇したものの、原油高や世界的な金利上昇が景気や企業業績の下振れにつながる懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、再び下落基調で推移しました。月後半は、AI需要の拡大期待を背景に半導体関連銘柄を中心として買いが優勢となったものの、金利上昇への警戒感などが重石となり、前月末対比で小幅に下落しました。

外国株式



ドイツ・上海: 2025年9月末=100

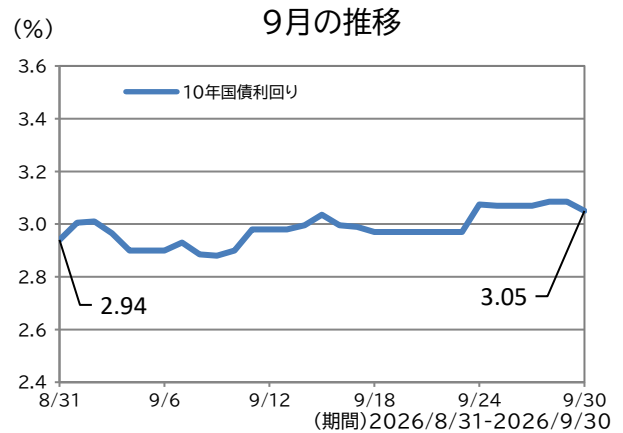


ドイツ・上海: 2026年8月末=100

【9月の振り返り】米国株式市場(ダウ平均)は下落しました。月前半は、FOMCメンバーが利上げに慎重な姿勢を示したことから一時上昇したものの、8月の米雇用統計が堅調な内容となり早期利上げ観測が高まったことや、中東情勢の激化によりエネルギー輸送が滞るとの警戒感が嫌気され、下落しました。月後半は、原油価格の上昇一服やAI関連銘柄への買いを背景に一時反発したものの、米長期金利の高止まりが株式市場の重石となり、前月末対比で下落しました。

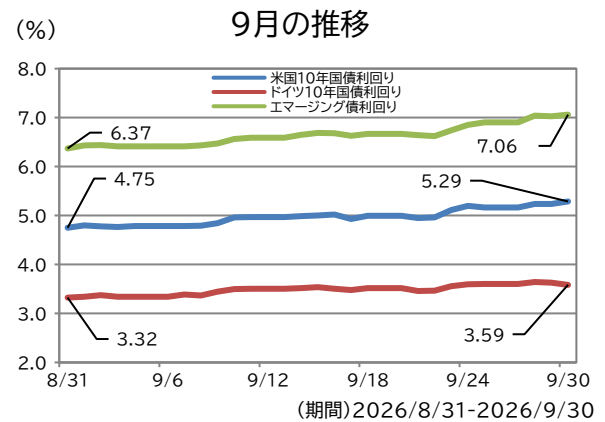
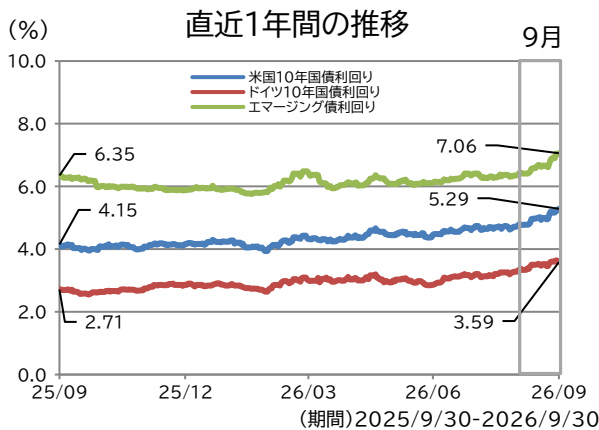
欧州株式市場は下落しました。ECBの利上げ実施や年内の追加利上げ観測の高まりが下落要因となったほか、中東情勢の先行き不透明感による原油高などを背景に売りが優勢となりました。

国内債券



【9月の振り返り】国内債券市場では10年国債利回りが3.05%に上昇しました。2027年度予算の概算要求が過去最大規模となったことなどをを受けて、約30年ぶりに3%台まで上昇しました。月半ばには、国内債券を増やす方針としていたGPIFの基本ポートフォリオ見直しの可能性が意識され一時低下したものの、月後半には、日銀による政策金利の引上げを受けて先行きの追加利上げ観測が高まったことに加え、防衛費増額を巡る観測報道や海外金利の上昇なども長期金利の押上げ要因となり、再び上昇しました。

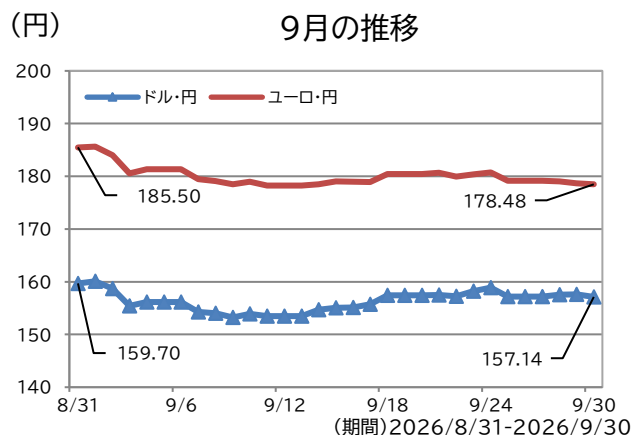
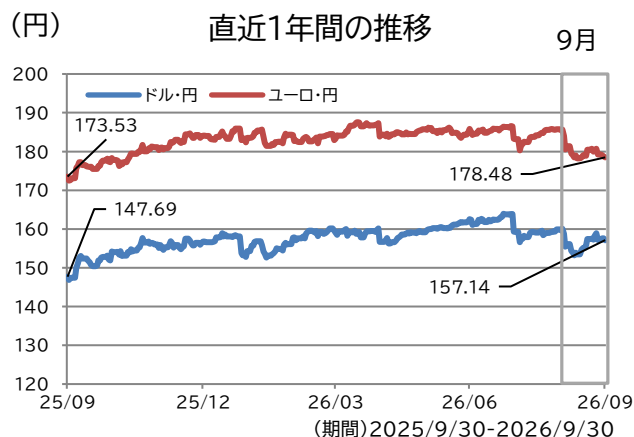
外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【9月の振り返り】米国10年国債利回りは、5.29%に上昇しました。FRBによる利上げ実施や原油価格の上昇を背景としたインフレ高止まりへの警戒感に加え、8月の米雇用統計をはじめとする堅調な経済指標を受けて、金利は上昇基調で推移しました。また、FRBによる追加利上げ観測が高まったことも金利を押し上げました。さらには、トランプ米大統領による現金給付に関する発言や、ベッセント米財務長官から具体的な財政構造改革案が示されなかったことをを受けて、財政悪化懸念が高まったことも金利上昇の要因となりました。

ドイツ10年国債利回りは、3.59%に上昇しました。ECBによる利上げ実施や、原油価格上昇に伴うインフレ懸念、財政不安を背景にしたフランス長期金利の上昇などが、金利の押上げ要因となりました。

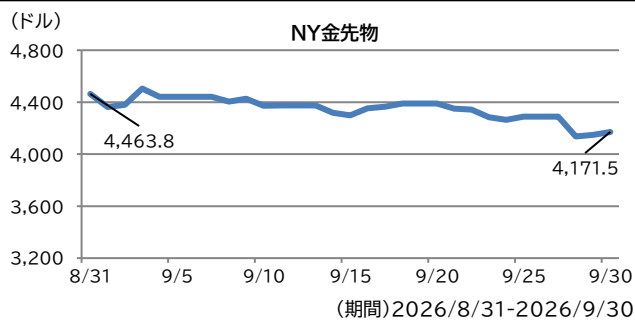
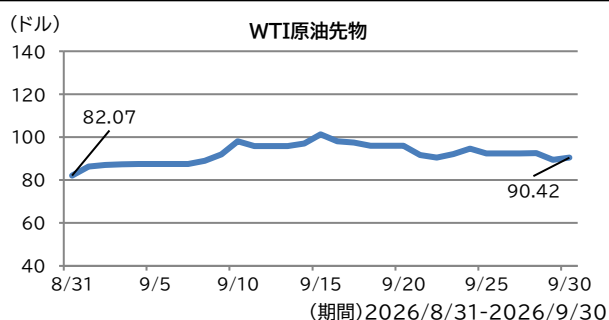
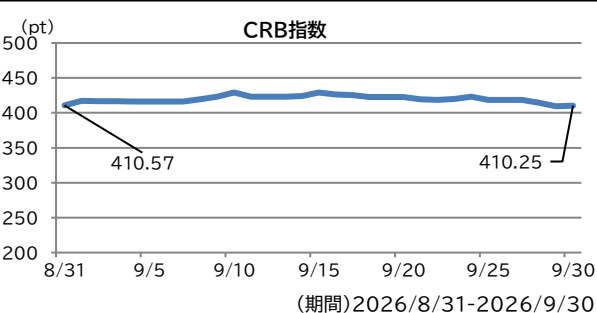
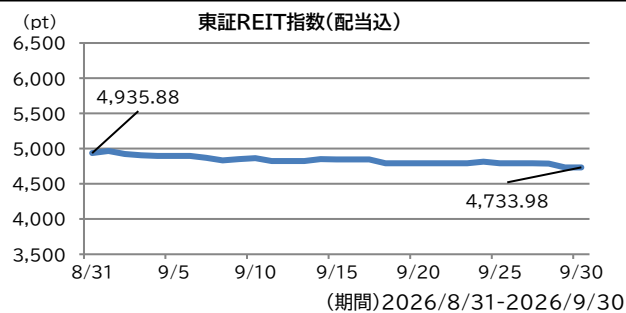
為替



【9月の振り返り】米ドル/円相場は、円高・米ドル安となりました。月前半は、ベッセント米財務長官の投機的な円売り进行けん制する発言や日銀の利上げペース加速観測から、一時152円台まで円高が進行しました。月後半は、FOMCの結果を受けて米国の追加利上げ観測が高まった一方で、日銀の金融政策決定会合の結果を受けて今後の利上げペース加速観測が後退したことから、一時159円台まで円安・ドル高が進行しました。月末にかけては、片山財務相が日米首脳会談でトランプ米大統領が円安に懸念を示したことを明らかにし、日米当局による円安けん制姿勢が意識されたことから、再び円高・米ドル安が進行しました。

ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安となりました。月前半は日銀の利上げペース加速観測などから円が買われ、一時177円後半まで円高・ユーロ安が進行しました。月後半は、日米政府高官の円安をけん制する発言を受けて、円高・ユーロ安が進行しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2026年4～6月期国内生産(GDP)は、実質で前期比+0.4%、年率換算で+1.4%と3四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、高校授業料や学校給食費への公的支援が拡充された影響などから前期比+0.0%となりました。設備投資は、中東情勢悪化に伴う資材調達難や先行き不透明感が投資実行を遅らせたことから同▲0.9%となりました。一方で、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により原油輸入が急減し輸入が同▲1.7%となったことがGDPを押し上げました。9月に発表された8月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+0.7ポイントの46.4と4か月連続で上昇したほか、先行き判断指数は前月比+2.5ポイントの48.3と、こちらは5か月連続で上昇しました。2026年7～9月期については、企業業績が総じて底堅く推移する中で設備投資の増加が見込まれるほか、個人消費も物価上昇率の鈍化を通じて実質所得の改善が継続すると見込まれることから、実質GDP成長率はプラスを維持すると見えています。その後については、中東情勢次第で下振れリスクはあるものの、賃金上昇が物価上昇率を上回る状態が徐々に定着することで個人消費が経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると予想します。

国内金融・財政政策

日銀は9月17日～18日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を従来の1%程度から1.25%程度へと変更することを賛成多数で決定しました。浅田統一郎審議委員は物価や経済の状況が必ずしも強いとは言えない点から反対したほか、佐藤綾野審議委員は経済・物価情勢が現時点では大きく加速している状態にない点から反対しました。植田総裁は今後の利上げペースについて、「これまでは基調的な物価上昇率が2%より低いなかで、それを上昇させることが、ある意味短期的な政策の狙いだった。現在、基調的な物価上昇率が2%に接近しつつある。2%の物価安定目標を超えて上振れしていくリスクが顕在化し、その後の経済に悪影響を及ぼさないよう、2%程度の水準で安定させていく観点が重要になっている。そういう意味で政策の局面が変化した」と前回会合から変化したことを示しました。また、利上げペースとターミナルレート(政策金利の最終到達点)については、「ターミナルレートは、中長期の名目中立金利に短期的な経済・物価を考慮して、どれくらいそこからずらすのが適切か、ということに関する判断だ。海外の金利などの影響も受けて決まってくる。中立金利はなかなか特定するのが難しい概念変数のため、どこがターミナルレートとしてあるべき姿かも特定しがたい。政策変更をするなかで、事後的にターミナルレートがどれくらいだったのか決まってくる」とし、利上げをしつつターミナルレートを確認していく姿勢を維持しました。今後について、日銀はAI需要の物価へ与える影響や為替を含む金融市場動向、銀行貸出機能や賃金動向などを注視しながら追加利上げのタイミングを探ると予想します。

米国景気

米商務省が発表した2026年4～6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)で+2.2%となり、1～3月期の+2.5%成長からプラス幅を縮小しました。個人消費については、財消費(+4.5%)とサービス消費(+3.4%)とも大きく伸び、全体で+3.8%と前期から加速しました。設備投資は、構築物投資(+0.1%)がプラスに転じるも、機器投資(+13.4%)の伸びが縮小し全体では前期から減速し+9.0%となりました。また、住宅投資(+2.8%)は上昇に転じ、純輸出については輸出の伸びが縮小したことなどからマイナス寄与となりました。2026年7～9月期については、中東情勢悪化によるエネルギー価格上昇の懸念は燦るものの、家賃上昇率の鈍化や安定した雇用環境、株高に伴う高所得層の資産効果などを背景に、個人消費は堅調に推移すると見えています。また、設備投資はAI需要を背景にIT関連企業中心に引続き高水準が見込まれます。実質GDP成長率は前期比年率で2%台を維持すると予想します。

米国金融・財政政策

FRBは、9月15～16日に開催したFOMCで、フェデラルファンド金利の誘導目標を0.25%引上げ、3.75-4.00%とすることを全会一致で決定しました。会合後に発表された声明文では、大きな変更は見られませんでした。ウォーシュ議長は会合後の記者会見で、「インフレ率は高水準であり、その状態が長く続きすぎている」と述べ、今回の利上げは金融環境を政策目標により整合的なものとするため「緩和の度合いを一部取り除いた」との説明しました。長期金利の上昇については、経済の底堅さに加え、大手IT企業の旺盛な設備投資に伴う「資本をめぐる競争」が一因との見方を示し、現在の金融環境は「引締めのとて言い難い」との認識も示しました。ドットチャートの中央値は2026年末の中央値が前回6月の3.75%から4.125%へと引上げられ、年内にあと1回の利上げの可能性を示唆しました。ウォーシュ議長はインフレ抑制を最優先する姿勢を明確にしており、中東情勢の先行きに不透明感が強い状況下、エネルギー価格の上昇が幅広い品目の価格に波及する可能性がある一方で、利上げが景気を下押しするリスクもあると考えられます。米中間選挙を控えていることもあり、FRBは景気指標や物価動向を一段と慎重に見極めながら、政策判断を下していくものと予想します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは上昇し易い展開を予想します。
日銀が継続的な利上げ姿勢を示していることや高市政権による拡張的な財政政策が金利の上昇圧力になると考えます。ただし、市場では将来の利上げが概ね織り込まれていることなどから、上昇余地は限定的と見ています。また米国長期金利との連動性も高いことから、米国の景気やインフレ指標の上振れ、財政悪化懸念などにより、米国長期金利が一段と上昇した場合には、国内長期金利も上振れる可能性があるかと予想します。

国内株式

国内株式は値動きの荒い展開を予想します。
高市政権による成長戦略、コーポレートガバナンス・コード改訂による企業の資本効率向上への期待といった中長期的な買い材料は不変と見込む一方で、米国を中心としたAI関連投資の過熱感や半導体セクターの高バリュエーションへの警戒感が引続き株価の下押し圧力になると考えます。また、為替市場への日米協調介入や日米金利差の縮小観測などを背景に円高が進行し輸出関連企業を中心に業績懸念が高まった場合には、株価が大きく下落する可能性もあると予想します。

米国債券

米国10年国債利回りは上昇し易い展開を予想します。
堅調に推移する景気や中東情勢悪化によるインフレ懸念、FRBによる利上げ観測が上昇圧力になると考えます。ただし、雇用統計や物価指標の結果次第では利上げ観測が後退し金利が低下する可能性もあると見ています。FRB要人から更なるタカ派メッセージが発信された場合には、追加利上げ観測が高まり長期金利も一段と上振れる可能性があるかと予想します。

米国株式

米国株式は底堅く推移すると予想します。
AI・半導体関連分野における過剰投資への懸念や、金利の高止まりなどが重石となる一方、堅調な業績見通しと底堅く推移する米景気などが相場を支えると予想します。なお、金利が一段と上昇した場合には、株価が大きく下落する可能性もあると予想します。

為替

ドル円相場はレンジ推移を予想します。
米景気の底堅さや米金利の高止まり、輸入企業などの実需による円売り需要がドル円相場の上昇要因となる一方、円買い介入への警戒感や日銀の利上げ観測、FRBによる国債バイバックなどが下落要因になると考えます。
ユーロ円相場はやや軟調な展開を予想します。
日銀・ECBともに早期の利上げが予想されているものの、中長期的に見た場合、日銀が継続利上げを模索する一方で、ECBが景気への配慮から追加利上げにはそれほど前向きではないことがユーロの上値を抑える要因になると見ています。

	2027年3月末予想値
新発10年国債利回り	3.05-3.35%
TOPIX	4,080-4,520
米国10年国債利回り	4.25-4.75%
米S&P	7,600-8,400
ドル/円相場	148-164円
ユーロ/円相場	175-193円

※更新は4月・7月・10月・1月の上旬、8月・2月の中旬(該当月の翌月のマンスリーレポートに反映されます)

🍌 ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	26/03	26/07	26/08	26/09	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	330.41	324.64	322.02	320.55	- 0.46%	- 2.98%
NOMURA-BPI(国債超長期)	188.31	178.88	176.24	175.52	- 0.41%	- 6.79%
10年国債利回り(%)	2.35	2.79	2.94	3.05	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	6,229.53	7,142.20	7,417.21	7,396.93	- 0.27%	+ 18.74%
JPX日経400(配当込み)	42,569.72	48,729.07	50,350.17	49,919.87	- 0.85%	+ 17.27%
日経平均株価	51,063.72	64,362.02	66,311.93	66,753.72	+ 0.67%	+ 30.73%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	672.67	676.29	681.75	653.28	- 4.18%	- 2.88%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	334.12	331.60	330.98	324.86	- 1.85%	- 2.77%
米国10年国債利回り(%)	4.32	4.74	4.75	5.29	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.92	5.05	5.06	5.42	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	3.00	3.21	3.32	3.59	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	10,908.21	12,494.86	12,852.12	12,478.75	- 2.91%	+ 14.40%
ダウ平均(工業株30種)	46,341.51	52,485.03	53,185.90	50,906.05	- 4.29%	+ 9.85%
ナスダック総合指数	21,590.63	25,373.85	26,370.89	26,861.06	+ 1.86%	+ 24.41%
英国(FTSE)	10,176.45	10,868.05	10,824.26	10,606.00	- 2.02%	+ 4.22%
ドイツ(DAX)	22,680.04	25,629.24	26,258.11	25,199.19	- 4.03%	+ 11.11%
中国(上海総合指数)	3,891.86	3,832.26	3,986.30	3,842.20	- 3.61%	- 1.28%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	5,018.70	6,047.19	6,270.96	6,139.36	- 2.10%	+ 22.33%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	159.09	159.23	159.70	157.14	- 1.60%	- 1.23%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	183.30	183.20	185.50	178.48	- 3.78%	- 2.63%

2. その他資産

	26/03	26/07	26/08	26/09	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	372.42	385.10	410.57	410.25	- 0.08%	+ 10.16%
WTI原油	88.46	80.10	82.07	90.42	+ 10.17%	+ 2.22%
金先物	4,761.92	4,092.39	4,463.81	4,171.50	- 6.55%	- 12.40%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	105,788.80	109,091.90	109,649.10	108,925.20	- 0.66%	+ 2.96%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	5,002.08	5,083.42	4,935.88	4,733.98	- 4.09%	- 5.36%
G-REIT指数	2,018.61	2,322.39	2,257.40	2,098.63	- 7.03%	+ 3.96%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX 総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX 総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX 総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。
 *2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
 2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定